

- 総合目標 1 : 我が国の財政状況が歴史的に見ても諸外国との比較においても、極めて厳しい状況にあることを踏まえ、社会保障・税一体改革を継続しつつ社会保障制度の持続可能性の確保に向けた基盤強化の取組を進めるとともに、2025 年度の国・地方を合わせたプライマリーバランス（基礎的財政収支）黒字化を目指し、同時に債務残高対 GDP 比の安定的な引下げを目指すとの財政健全化目標達成に向け、経済再生を図りながら、歳入・歳出両面において財政健全化に取り組む。

総合目標の内容及び 目標設定の考え方

我が国の財政は極めて厳しい状況にあります。各年度の政策的経費をその年度の税収等で賄うことができず（プライマリーバランス（用語集参照）が赤字の状態）、公債発行への依存が常態化しており、公債残高は累増の一途をたどっています。令和 6 年度の国・地方の公債等残高（用語集参照）は、賃金・所得の増加に向けた施策や物価高への対応等を含む総合経済対策に基づく歳出増等があり、1,266.0兆円（対 GDP 比 206.6%）に達すると見込まれます。

特に、社会保障制度の給付と負担の乖離という構造的な問題を抱える中で、将来世代の不安を取り除くためにも、社会保障の持続可能性を確保し、財政健全化の道筋を確かなものとする必要があります。

こうした認識の下、「経済財政運営と改革の基本方針2024」（以下「骨太の方針2024」といいます。）の「経済・財政新生計画」においては、財政健全化の「旗」を下ろさず、これまでの財政健全化目標（2025年度の国・地方を合わせたプライマリーバランス黒字化を目指すとともに、その取組の進捗・成果を後戻りさせることなく、債務残高対 GDP 比の安定的な引下げを目指す。）に取り組むとともに、2025年度から2027年度までの3年間について、これまでと同様の歳出改革努力をすることとされています。

引き続き、経済あつての財政との考え方の下、経済再生と財政健全化の両立を図っていく必要があります。

これらを踏まえ、上記の目標を設定します。

上記の「総合目標」を構成する「テーマ」

総1-1 : 2025年度の国・地方を合わせたプライマリーバランス黒字化を目指し、同時に債務残高対 GDP 比の安定的な引下げを目指す

関連する内閣の基本方針

- 「第213回国会 総理大臣施政方針演説」（令和 6 年 1 月 30 日）
- 「第217回国会 総理大臣施政方針演説」（令和 7 年 1 月 24 日）
- 「第213回国会 財務大臣財政演説」（令和 6 年 1 月 30 日）
- 「第217回国会 財務大臣財政演説」（令和 7 年 1 月 24 日）
- 「令和 6 年度予算編成の基本方針」（令和 5 年 12 月 8 日閣議決定）
- 「令和 7 年度予算編成の基本方針」（令和 6 年 12 月 6 日閣議決定）
- 「令和 6 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（令和 6 年 1 月 26 日閣議決定）
- 「令和 7 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（令和 7 年 1 月 24 日閣議決定）

	<ul style="list-style-type: none"> ○内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(令和 6 年 1 月 22 日経済財政諮問会議提出) ○内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(令和 7 年 1 月 17 日経済財政諮問会議提出) ○「経済財政運営と改革の基本方針2018」(平成30年 6 月 15 日閣議決定) ○「経済財政運営と改革の基本方針2019」(令和元年 6 月 21 日閣議決定) ○「経済財政運営と改革の基本方針2020」(令和 2 年 7 月 17 日閣議決定) ○「経済財政運営と改革の基本方針2021」(令和 3 年 6 月 18 日閣議決定) ○「経済財政運営と改革の基本方針2022」(令和 4 年 6 月 7 日閣議決定) ○「経済財政運営と改革の基本方針2023」(令和 5 年 6 月 16 日閣議決定) ○「経済財政運営と改革の基本方針2024」(令和 6 年 6 月 21 日閣議決定) ○「新しい経済政策パッケージ」(平成29年12月 8 日閣議決定) ○「経済・財政再生計画改革工程表2023」(令和 5 年12月21日) ○「全世代型社会保障構築を目指す改革の道筋(改革工程)」(令和 5 年12月22 日閣議決定) ○「経済・財政新生計画改革プログラム2024」(令和 6 年12月26日)
--	--

総合目標 1 についての評価結果

総合目標についての評定

B 進展が大きくない

評定の理由

令和 6 年度においては、賃金・所得の増加に向けた施策や物価高への対応等を含む総合経済対策に基づく歳出増等があり、内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」(令和 7 年 1 月 17 日経済財政諮問会議提出)(以下「中長期試算(令和 7 年 1 月)」)によれば、令和 6 年度の国・地方のプライマリーバランス(対 GDP 比)は▲2.9%となることが見込まれています。

令和 7 年度予算については、「骨太の方針2024」に基づき、2025年度から2027年度までの3年間について、これまでの歳出改革努力を継続することとしており、社会保障関係費について、実質的な伸びを高齢化による増加分におさめるとの方針に沿った姿を実現するとともに、社会保障関係費以外について、これまでの歳出改革の取組を実質的に継続しました。あわせて、防衛関係費については、引き続き、防衛力を安定的に維持するための財源を確保するよう努めました。

また、これまでの「新経済・財政再生計画改革工程表」や「全世代型社会保障構築を目指す改革の道筋(改革工程)」等に基づき全世代型社会保障の構築に向けた改革に取り組み、社会保障制度の基盤強化を進めました。

その上で、国会による予算修正では、いわゆる高校無償化関係の修正増加、高額療養費制度関係の修正増加等が盛り込まれましたが、予備費の減額や税外収入の確保等により、歳出・歳入の総額や公債金は増加しない形となっています。

中長期試算(令和 7 年 1 月)においては、2025年度のプライマリーバランスは、プライマリーバランス目標を掲げた2001年度以降で最も赤字幅を縮小させることができる見通しである一方、黒字化しない見込みが示されています。

以上のとおり、令和 6 年度においては、財政健全化に向けた取組を実施したものの、賃金・所得の増加に向けた施策や物価高への対応等を含む総合経済対策等の影響もあり、我が国の財政状況は極めて厳しい状況が続いています。これを踏まえたテーマ 1-1 の評定が「b 進展が大き

	くない」であるため、本総合目標の評定は、上記のとおり、「B 進展が大きくない」としました。
政策の分析	<p>(必要性・有効性・効率性等)</p> <p>我が国は、社会保障制度の給付と負担の乖離という構造的な問題を抱えており、財政の長期的な持続可能性を維持し、我が国の財政に対する信認を維持していくためには、歳出構造の更なる平時化を進めるとともに、歳出・歳入両面の改革を着実に推進し、経済再生と財政健全化の両立に取り組む必要があると考えています。</p>

テーマ	総1-1：2025年度の国・地方を合わせたプライマリーバランス黒字化を目指し、同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指す
------------	---

定量的な測定指標			
[主要] 総1-1-A-1：財政健全化目標の達成に向けた取組	目標値	2025年度の国・地方を合わせたプライマリーバランス黒字化を目指し、同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指す	
	実績値		
(目標値の設定の根拠)			
<p>「骨太の方針2024」において、財政健全化の「旗」を下ろさず、これまでの財政健全化目標（2025年度の国・地方を合わせたプライマリーバランス黒字化を目指すとともに、その取組の進捗・成果を後戻りさせることなく、債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指す。）に取り組むとあるためです。</p> <p>(参考)</p>			
国・地方のプライマリーバランス赤字の対GDP比(実額)		国・地方の公債等残高の対GDP比	
2024(令和6)年度(見込み)	▲2.9%(▲17.9兆円)	2024(令和6)年度(見込み)	206.6%
2023(令和5)年度	▲2.1%(▲12.3兆円)	2023(令和5)年度	205.2%
2022(令和4)年度	▲3.6%(▲20.6兆円)	2022(令和4)年度	211.5%
2021(令和3)年度	▲5.5%(▲30.3兆円)	2021(令和3)年度	210.8%
2020(令和2)年度	▲9.1%(▲48.9兆円)	2020(令和2)年度	208.6%
2019(令和元)年度	▲2.6%(▲14.8兆円)	2019(令和元)年度	191.2%
2018(平成30)年度	▲1.9%(▲10.7兆円)	2018(平成30)年度	189.3%
2017(平成29)年度	▲2.2%(▲12.2兆円)	2017(平成29)年度	186.1%
2016(平成28)年度	▲2.9%(▲15.6兆円)	2016(平成28)年度	185.7%
2015(平成27)年度	▲2.9%(▲15.6兆円)	2015(平成27)年度	182.9%
(出所) 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(令和7年1月17日経済財政諮問会議提出)			

目標の達成度	×
目標の達成度の判定理由	<p>中長期試算(令和7年1月)によれば、賃金・所得の増加に向けた施策や物価高への対応等を含む総合経済対策に基づく歳出増等があり、令和6年度の国・地方のプライマリーバランス(対GDP比)は▲2.9%となることが見込まれています。</p>

令和7年度予算については、「骨太の方針2024」に基づき、2025年度から2027年度までの3年間について、これまでの歳出改革努力を継続することとしており、社会保障関係費について、実質的な伸びを高齢化による増加分におさめるとの方針に沿った姿を実現するとともに、社会保障関係費以外について、これまでの歳出改革の取組を実質的に継続しました。あわせて、防衛関係費については、引き続き、防衛力を安定的に維持するための財源を確保するよう努めました。

その上で、国会による予算修正では、いわゆる高校無償化関係の修正増加、高額療養費制度関係の修正増加等が盛り込まれましたが、予備費の減額や税外収入の確保等により、歳出・歳入の総額や公債金は増加しない形となっています。

中長期試算（令和7年1月）においては、2025年度のプライマリーバランスは、プライマリーバランス目標を掲げた2001年度以降で最も赤字幅を縮小させることができる見通しである一方、黒字化しない見込みが示されています。

このように、財政健全化に向けた取組を実施したものの、賃金・所得の増加に向けた施策や物価高への対応等を含む総合経済対策等の影響もあり、我が国の財政状況は極めて厳しい状況が続いていることから、達成度は「×」としました。

定性的な測定指標

[主要] 総1-1-B-1：社会保障・税一体改革の継続的な実施と社会保障制度の基盤強化

(目標の内容)

社会保障・税一体改革（用語集参照）を継続的に実施するとともに、「経済財政運営と改革の基本方針2018」（以下「骨太の方針2018」といいます。）に盛り込まれた「新経済・財政再生計画」に基づき、改革を順次実行に移してきました。引き続き、「骨太の方針2024」に基づき、歳出改革努力を継続し、経済成長と財政を持続可能にするための基盤固めにつなげます。具体的な改革項目としては、「全世代型社会保障構築を目指す改革の道筋（改革工程）」や「骨太の方針2024」で新たに策定された「経済・財政新生計画」に記載された取組について、各年度の予算編成過程において、実施すべき施策の検討・決定を行ってまいります。

(目標の設定の根拠)

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律」（平成24年法律第68号）や「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」（平成25年法律第112号）等に規定された社会保障・税一体改革の内容を確実に実施していくためです。また、プライマリーバランスの黒字化に向けては、社会保障改革を軸として、社会保障の自然増の抑制や医療・介護サービスの適正化・効率化、生産性向上や給付と負担の適正化等に取り組むことが不可欠であるところ、「骨太の方針2018」に盛り込まれた「新経済・財政再生計画」に基づき、改革を順次実行に移してきました。引き続き、「骨太の方針2024」に基づき、歳出改革努力を継続し、経済成長と財政を持続可能にするための基盤固めを行うことが重要です。このため、具体的な改革項目として上記の指標を設け、各年度の予算編成過程において、実施すべき施策の検討・決定を行うことにより、着実に取り組んでいくこととしています。

目標の達成度

□

実績及び 目標の達成度の 判定理由

少子高齢化が進展する中で、社会保障制度の持続可能性の確保と財政健全化の同時達成を目指すという社会保障・税一体改革の考え方を踏まえ、社会保障の充実・安定化と同時に、重点化・効率化を進めることが必要です。さらに、「骨太の方針2024」では、全世代

型社会保障の実現に向けた取組を進めることとしています。これらを踏まえ、令和7年度予算においては、創薬イノベーションの推進や医薬品の安定供給の確保の要請に対応しつつ国民負担を軽減するための薬価改定の実施等、様々な改革努力を積み重ねるとともに、これまでの「新経済・財政再生計画改革工程表」や「全世代型社会保障構築を目指す改革の道筋（改革工程）」等に基づき全世代型社会保障の構築に向けた改革に取り組み、社会保障制度の基盤強化を進めました。

このように、社会保障・税一体改革の着実な実施と社会保障制度の基盤強化に取り組んだことから、達成度は「□」としました。

テーマについての評定
b 進展が大きくない
評定の理由

測定指標「総1-1-B-1：社会保障・税一体改革の継続的な実施と社会保障制度の基盤強化」の達成度は「□」としましたが、測定指標「総1-1-A-1：財政健全化目標の達成に向けた取組」については、財政健全化に向けた取組を実施したものの、賃金・所得の増加に向けた施策や物価高への対応等を含む総合経済対策等の影響もあり、我が国の財政状況は極めて厳しい状況が続いていることから、「×」としました。

以上のとおり、目標に向けた取組を実施したものの、進展は大きくないことから、当該テーマの評定は、上記のとおり、「b 進展が大きくない」としました。

今回廃止した測定指標とその理由

該当なし

参考指標

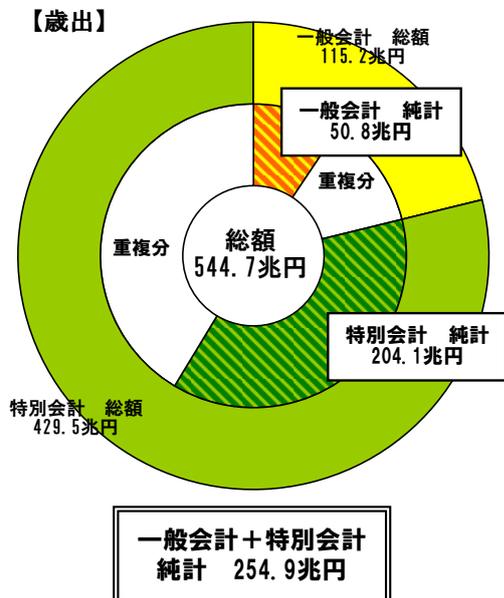
- 参考指標1 「一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移」
- 参考指標2 「一般会計及び特別会計の歳出総額及び純計額（令和7年度）」
- 参考指標3 「公債発行額・公債依存度の推移」
- 参考指標4 「公債残高の累増」
- 参考指標5 「国及び地方の基礎的財政収支の推移」
- 参考指標6 「一般会計の基礎的財政収支の推移」
- 参考指標7 「国及び地方の財政収支の推移」
- 参考指標8 「国民負担率の状況」
- 参考指標9 「令和6年度補正予算（第1号）の概要」
- 参考指標10 「令和6年度一般会計原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費使用実績」

総 1 - 1 に係る参考情報

参考指標 1 : 一般会計 税収、歳出総額及び公債発行額の推移

(https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2025/0004.pdf)

参考指標 2 : 一般会計及び特別会計の歳出総額及び純計額 (令和 7 年度)



(出所) 主計局総務課調

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

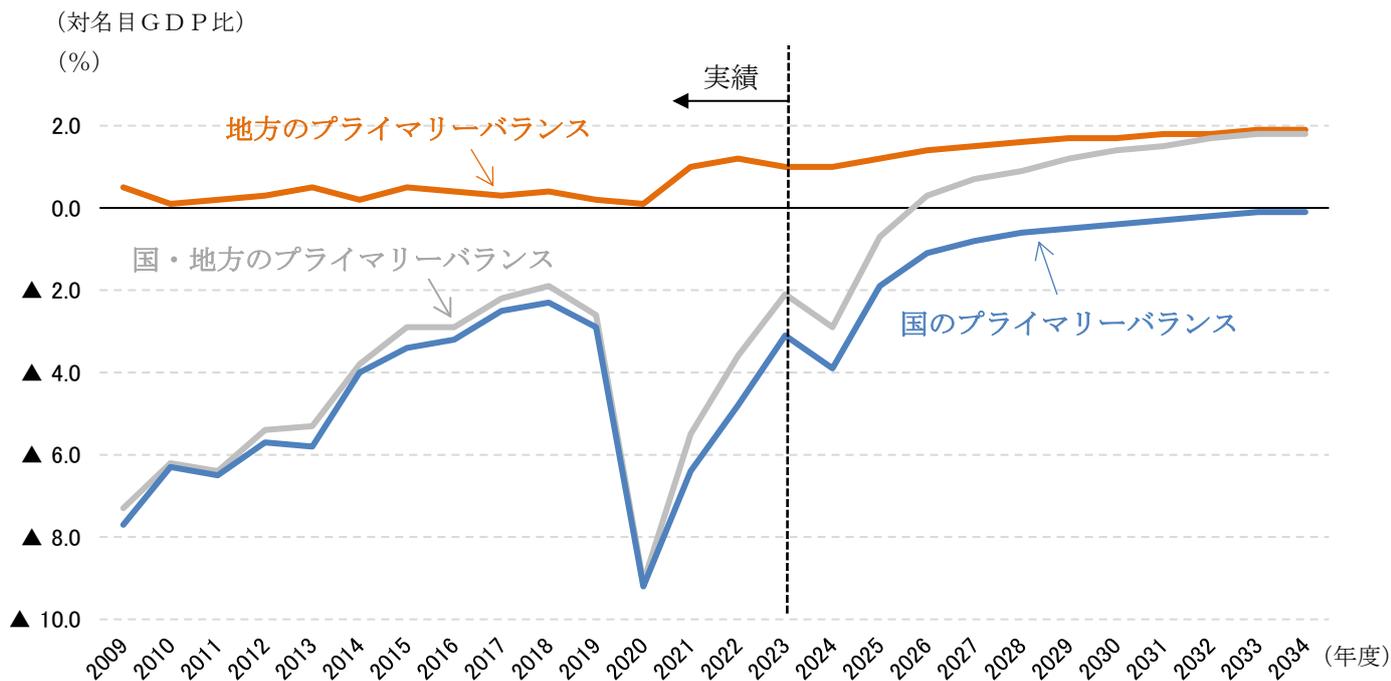
参考指標 3 : 公債発行額、公債依存度の推移

(https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2025/0004.pdf)

参考指標 4 : 公債残高の累増

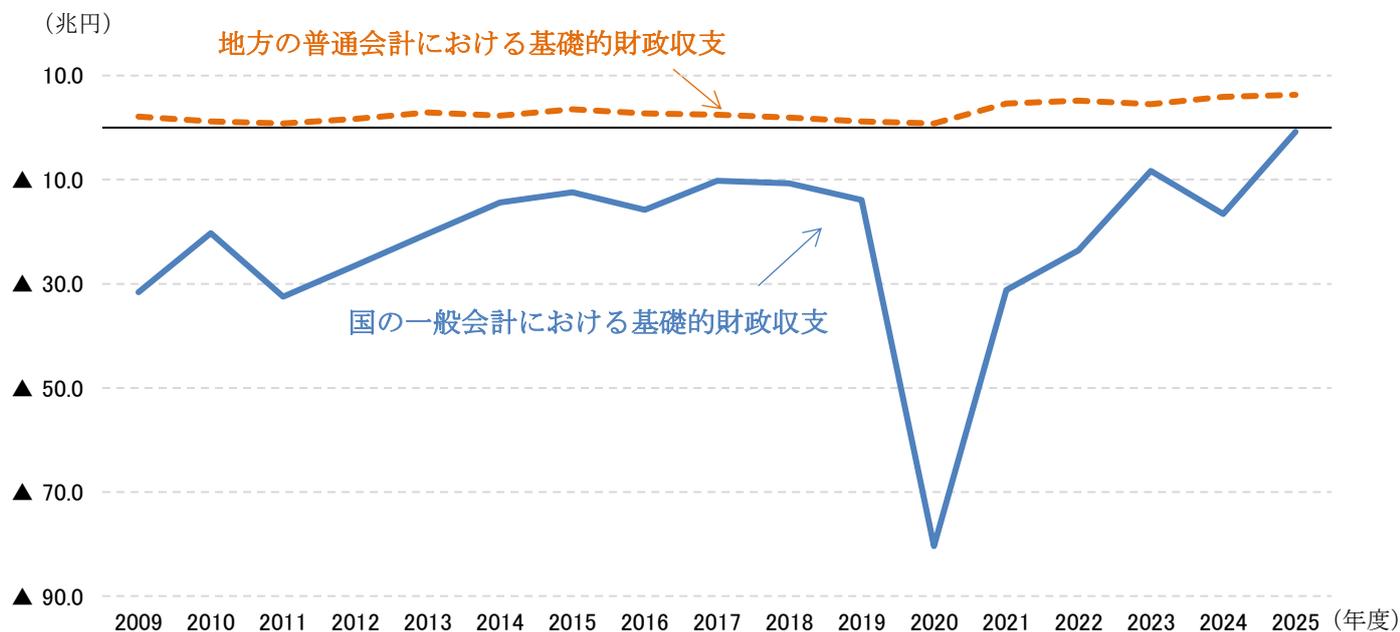
(https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2025/0004.pdf)

参考指標 5 : 国及び地方のプライマリーバランス (基礎的財政収支) の推移



(出所) 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(令和 7 年 1 月 17 日 経済財政諮問会議提出) (成長移行ケース) より
財務省主計局調査課作成

参考指標 6 : 一般会計のプライマリーバランス (基礎的財政収支) の推移



(出所) 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(令和 7 年 1 月 17 日 経済財政諮問会議提出) (成長移行ケース) より
財務省主計局調査課作成

参考指標 7 : 国及び地方の財政収支の推移

(<https://www5.cao.go.jp/keizai2/keizai-syakai/shisan/r7chuuchouki2.pdf>)

参考指標 8 : 国民負担率 (対国民所得比) の状況

(<https://www.mof.go.jp/policy/budget/topics/futanritsu/sy202503a.pdf>)

参考指標 9 : 令和 6 年度補正予算 (第 1 号) の概要

(https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2024/hosei241129c.pdf)

参考指標 10 : 令和 6 年度一般会計原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費使用実績

(https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2024/r60903kakugikettei.pdf)

<p>評価結果の反映</p>	<p>中長期試算 (令和 7 年 1 月) においては、上記経済対策の執行に伴う支出、所得税の基礎控除の引上げ等の税制改正、防衛力強化財源の影響等によって、2025 年度の国・地方を合わせたプライマリーバランスは黒字化しないことが見込まれていますが、2026 年度には黒字化する姿が示されています。こうした点のほか、上記の評価結果も踏まえて、引き続き以下の取組を実施します。</p> <p>我が国の財政に対する信認を確保していくために、社会保障・税一体改革を継続しつつ社会保障制度の持続可能性の確保に向けた基盤強化の取組を進めると同時に、2025 年度の国・地方のプライマリーバランス黒字化を目指すとともに、その取組の進捗・成果を後戻りさせることなく、債務残高対 GDP 比の安定的な引下げを目指すとの財政健全化目標について、今年の骨太の方針も踏まえ、その達成に向け、経済再生を図りながら、歳入・歳出両面において財政健全化に向けて取り組むこととしています。</p>
<p>財務省政策評価懇談会における外部有識者の意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本年度は財政健全化に対して、やはりかなり厳しい評価というか厳しい目が入っているという印象。2025 年度という目標が難しいということで 2026 年度に持っていくようだが、それを含めて財務省としての厳しい自己規律というか自己評価が出ている。 ○ 財政再建をするとういう良いことがあるという、ポジティブな面を主張された方が、結果的に財政再建を進めることができるのではないかと。 ○ プライマリーバランスについては、それだけでは駄目であり、あくまで通過点。財政全体のバランスでないと破綻してしまうのではないかと。専門家でも正しい情報が知られていないことがあり、正しい情報はきちんと主張すべき。
<p>政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報</p>	<p>我が国の財政状況：一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移 https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2025/0004.pdf 等</p>
<p>前年度の政策評価結果の政策への反映状況</p>	<p>令和 7 年度予算については、「骨太の方針 2024」に基づき、社会保障関係費について、実質的な伸びを高齢化による増加分におさめるとの方針に沿った姿を実現するとともに、社会保障関係費以外について、これまでの歳出改革の取組を実質的に継続するなど、財政健全化に向けた取組を進めました。また、これまでの「新経済・財政再生計画改革工程表」等に基づき全世代型社会保障に向けた改革に取り組み、社会保障制度の基盤強化を進めました。</p>

総合目標に係る予算額等	令和4年度	5年度	6年度	7年度	行政事業レビューに係る予算事業ID
上記の総合目標に関連する予算額等はありません。					

担当部局名	主計局（調査課、総務課）、大臣官房総合政策課、主税局（総務課、調査課）	政策評価実施時期	令和7年6月
--------------	-------------------------------------	-----------------	--------